

Title	リカードオ=ミルの時代
Sub Title	The age of the classical school of economics
Author	丸山, 徹(Maruyama, Tōru)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2020
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.113, No.2 (2020. 7) ,p.241 (95)- 273 (127)
JaLC DOI	10.14991/001.20200701-0095
Abstract	
Notes	解説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20200701-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



リカードオ＝ミルの時代

丸山 徹*

序

この覚え書は、英国における古典学派経済学の史的展開を論ずるにあたり、その背景となる同国の政治的・社会的動向——具体的には七年戦争以降、1848 年頃に至る経緯を略述しようとするものである。いま私が視野を絞った一世紀は産業革命の進展により、その後の帝国の経済的発展の礎が築かれ、同時にあらたな社会的緊張関係・社会問題が生起した時代であった。他方、フランス革命・ナポレオン戦争の重圧に耐え、新たな政治体制を模索する転換期でもあった。また思想的には自由主義的な原理が次第に勝利を掌中におさめつつも、新たな社会問題から発生し成長を遂げた種々の社会主義思想が、この時代の英国史の舞台に欠くことのできぬ役まわりを演じたのである。

私はかつてアダム・スミス（Adam Smith）の学説・思想を講述するための予備知識として、名誉革命以降、およそ七年戦争終結までの英国史を展望する機会があった。⁽¹⁾さらにレオン・ワルラス（Léon Walras）の経済学説を歴史のなかにあぶり出す準備として、近代ヨーロッパの政治地図が塗りかえられた激動の時代、つまり 1848 年以降、第一次世界大戦までのヨーロッパ史についても、ひととおりの事柄を記した。⁽²⁾

この覚え書において物語ろうとするのは、ちょうどそれらの中間にはさまれた時代のできごとである。

* 慶應義塾大学名誉教授

(1) 丸山 [11] 第 1 話。

(2) 丸山 [10] 第 1 章。

もとよりこれは、古典学派経済学を理解し、吟味し、批評するために必要と思われる限りでの、ごく簡略な素描にすぎず、なんら新たな発見や創見を示そうとするものではない。⁽³⁾

I. ジョージ III 世の親政

1. 米国独立戦争

1756 年に戦端が開かれた七年戦争においては、ヨーロッパにおけるオーストリア対プロイセンの戦闘と、植民地をめぐるフランス対イギリスの抗争とが同時進行で展開したのであった。力の衝突の現実の前に、ホイッグ勢力はその任に堪えず、またトーリーも未だその姿が見えなかった。その状況の下、英国「国民の護民官」として戦争を指揮し、国際政治の渦中に進むべき針路を示しうる傑出した人物を得たことは、英国の僥倖であった。ウィリアム・ピット（William Pitt, のちに Earl of Chatham）がその人である。

1763 年、パリ講和会議を以て漸くこの戦争が終結し、アメリカからフランス勢力が一掃されたあとに、解決すべき次の課題が大きく立ちふさがった。英本国と米植民地との関係、これである。

一方、国内では議院内閣制の実質が大きく揺らぎ（1761-82）、ジョージ III 世（在位 1760-1820）による親政の時代を迎えたのである。内閣はいわば「国王への奉仕者」であるが如き存在へと逆行した。支配-被支配の不快なきしみを緩和・是正するために、チャタム伯となったピットが数年間（1766-69）超党派内閣を組織したものの、七年戦争のこの英雄もいまや宿痼の痛風と鬱病に悩み、政治の現場からは遠のいていた。しかもピットには戦後の政局を乗り切ってゆくための資質にも欠ける場所があった。つまり、「おおやけぼら公腹」というよりは個人としての自負心が強く、協調的というより専制的であった。その人柄のゆえに、王・ホイッグのいずれとも親和性を欠き、また両者の間の調停役をつとめるにも不適任であった。

ジョージ III 世は 1770 年頃までには、その親政の基盤を確実にしていた。F. ノース（Frederick North, 2nd Earl of Guilford, 1770-82 首相）の如き、国王の意向を金科玉条とする政治家のみを側近とし、それ以外の政治家はピットも含め、王にはすべて嫌悪の対象となったのである。

このような状況のなかで、英国は七年戦争のために費してきた財政支出のあと始末という重圧に苦しまねばならなかった。そしてその安易な打開策として、米植民地に経済的負担を課すという案

(3) かつて私は慶應義塾大学経済学部において経済学史の講義を担当していた。スミス、マルサス、リカード、ミル父子らの学説を論ずるにあたって、ここに記した程度の歴史的予備知識を講義でも述べたいと願っていたが、時間の制約のために、十分にその意図を達することができなかった。講義の不足を補うために、この覚え書の稿を起こしたのである。英国政治史については学生時代に拝聴した故田中荆三教授の講義、また慶應義塾読書会の先輩、故森岡敬一郎名誉教授の談話やご教示いただいた名著 Trevelyan [21] から多くを学び、それが本稿にも反映されている。

が浮上し、力を得た。その具体化として、G. グレンヴィル (George Grenville, 1763-65 首相) の印紙税や C. タウンゼント (Charles Townshend, チャタム内閣の蔵相) の茶税などが議会を通過した。もっとも前者は不評のため早くも翌年には廃止され、また後者はノースによって修正のうえ維持された⁽⁴⁾ (1773) もの、実利は薄かったのである。

課税される側の植民地の立場から見れば、既に対仏抗争は終結し、もはや本国に防衛を要請する必要もなくなっていた。加えて、自らの代表を議会に送ってもいない「帝国」が遠い存在と感じられたことは、植民地 13 州に共通の感覚であった。1640 年以降、本国からの移民も途絶えがちで、植民地と本国との疎遠感は拭うことができなかった。

有名なボストン茶会事件が起きたとき (1773)、英国の対応は拙劣をきわめた。マサチューセッツを罰するためにボストン港を閉鎖し、植民地の勅許状を取り消したのは、植民地に対する、戦争を前提とする挑戦状といわねばならない。これが従来、相互に妬心を抱き、著しく一体感を欠いた植民地諸州を、マサチューセッツ側に結束させる結果を生んだ。茶会事件を指導した S. アダムス (Samuel Adams) をはじめとする急進派と対照的に、本国との関係を維持しようとする忠誠派もたしかに植民地内に存在した。しかし本国政府はこの立場の人々との交渉にも失敗し、ついに戦の幕が切って落とされた。1775 年 4 月、舞台はレキシントンであった。

一方、次第に勢力を拡大した植民地の急進派は、軍人としても政治家としても傑出した才覚と見識を具えた G. ワシントン (George Washington) を指導者に得て、ついに本国からの独立を実現したのであった。この同胞間の内乱の硝煙が晴れたとき、アメリカ合衆国が世界史のなかくっきりと姿を現わしたのである。

1781 年 10 月、ヨークタウンにおいてコーンウォリス伯 (Charles Cornwallis, Earl of, 1st Marquis) がワシントンに投降、これを以て戦争は実質的に終わった。翌年 3 月、ノース卿が首相を辞し、ジョージ III 世による親政もここに終焉したのである。

2. 小ピットとふたつの革命

その後英国には政党に基礎を置く議会政治が復活した。まずロッキンガム (Marquis of Rockingham) 派ホイッグが政権を担当した。わずか数か月の短期政権であったが、この内閣が E. バーク (Edmund Burke) の創意による経済改革法を実現させ、冗官・役職に対する政府の叙任権が大幅に削減されたことの意義は特記されるべきであろう。もっともこうした旧弊は決して消滅したわけではない。冗官・年金をめぐる取引は、ノース卿の時代ほど露骨ではないにせよ、なおしばらくの間は当然のこととして行なわれていたのである。

(4) 以下、米国の独立をめぐる英・米の抗争については、Trevelyan [21] Book V, Chap. III, とくに pp. 549-555 を参照した。邦訳 III, pp. 46-52。

ロッキンガム侯歿後、その内相であったシェルバーン伯（2nd Earl of Shelburne）が後継首班となったが、党内に紛糾が生じ、ついで C. J. フォックス（Charles J. Fox, ホイッグ）とノース卿（トーリー）の連立内閣（1782-83）がジョージ III 世の支援の下に成立した。が、これは文字どおりの呉越同舟政権で、国民の甚だしい不評を招き崩壊した。そのあとにチャタム伯の息子、つまり小ピット（William Pitt, the Younger）を指導者とする再生トーリー党が政権を担当するのである（1783-1801）。もはや単なる「王の友」ではなく、地主階級・国教会に基礎を置く、有力な政治的党派としてのトーリー党がここに復活したのである。

ピット内閣は旧帝国の廃墟の上に新帝国を建造する責務を負った。そしてはじめの 10 年（1783-93）ほどの間にその責務はよく果たされたといつてよい。国家財政の再建、カナダ・インド統治体制の近代化、庶民院を基礎とする内閣制の確立など、いくつもの貢献を数えることができよう。またピットはケンブリッジ（ペンブルック・カレッジ）在学中からスミス『国富論』を精読し、この新学説をやがて大蔵省の行政実務において実践したことでも知られる。ロンドン財界との交流も深く、これはトーリーの領袖としては例のないことであった。

政権発足当初の政治的改革の目標は、ジョージ III 世親政時代の恣意的・非効率的な政治プロセスを改善せんとする実務的なものであった。実務的なものであったために、パークの経済改革法案やピットの尽力が実るとともに、改革の気運も一段落したとみてよい。1785 年、ピットが提案した議会議改革法案が否決されたことが、この第一段階の終わる目じるしとなっている。

小ピットは貴族の支持を必要としたが、その権力の源泉はむしろ庶民院に基礎を置くものであった。⁽⁵⁾したがって腐敗選挙区制に依拠した政治手法を活用し、支持に報いるために新貴族を創設したり、授爵に便宜を図るということも少なくなかった。トーリー首班の議会制度のこの段階での実質を見れば、それは民主的でもなければ、本来の代議制に基づくものでもなかった。民衆の世論、また王の意向にも配慮するとはいえ、依然貴族主義的な体制なのであった。

ところが 18 世紀もおし詰まる頃、政治運営の静穏を妨げる要因が大きな重圧を以てのしかかってきた。重圧の正体は国の内外にひとつずつ存在する。

第一は国内の問題、つまり産業革命の進展によって生じた新しい社会的緊張関係への対応である。第二は英国を巻き込むヨーロッパ的問題、つまりフランス革命の進展とその影響への対応、これである。

英国の産業革命の時期は概ねジョージ III 世の治世と重なっている。画期的な技術革新はまず 18 世紀後半の木綿紡績に始まった。手まわしのジェニー紡機について水車紡機、さらに J. ワット（James Watt）の蒸気機関を応用した力織機などはすべて 18 世紀後半の発明であり、とくに水力に頼らぬ力

(5) 人口増加の著しい都市部に選挙権が十分でなく、旧態依然の荒廃した農村がかえって選挙権を有し、トーリー系大地主層が実質上それを自由に操作しえた。1832 年、グレイ内閣のとき改革された（後述）。

織機の利用は、工場を平地に展開することを可能にした。豊富な石炭と輸送に便利な地の利を得たランカシャー一帯に一大紡績工業地帯が成長したのであった。やや遅れて羊毛織物工業が、また炭鉱採掘の拡大とコークスを用いた製鉄技術の革新による機械製造が顕著な振興を呈した。生産力の成長は市場の拡大を不可欠とするが、それは広大な植民地や鉄道・海運の交通手段の整備に負うところが大きであったし、それはまた翻って製鉄や機械製造の発達によって支えられたのであった。(G. スティヴンソン George Stephenson による蒸気機関車の発明は 19 世紀にはいつてからである)。

英国の人口はジョージ III 世治世の間に 750 万人から 1,400 万人へと倍増した。これは機械化による安価な商品が普及して生活水準が上昇したことはもとより、医学・医療技術の進歩によって、出生時の死亡率が大幅に低下したことによるところが大きい。

産業革命は経済社会の構造をも抜本的に変えつつあった。一方において中産階級に豊かな蓄積をもたらした、他方多くの農民が困窮に陥り土地から閉め出された。従来農民の生活を支えた家内工業は工場制の発展に伴って競争に敗れ、たちゆかなくなった。こうして必然的に農村から都市への人口移動が生じ、これが新産業に労働力を供給した。彼らの多くは都市における低劣な生活を余儀なくされ、プロレタリアートつまり無産労働者の階級が発生した。高価な機械による大量生産の利益を確保するため、設備の稼働率を上げ、またコストを低く抑えるために女子・小児労働者の劣悪な条件下での虐待が広く行なわれた。⁽⁶⁾

労働者たちの願望は自らの生活を産業革命以前の姿に戻すことであった。そのために、徒弟期限、労働時間、賃金等に関する制限を定めたエリザベス徒弟法（1563）の遵守・励行が要求されたのであるが殆ど考慮されるところとならず、かえって 1813-14 年には同法は公然と廃止された。

産業革命とはある特定のできごとを指す言葉ではなく、こうした一連の経済社会の変貌のプロセスを指すものと理解したい。⁽⁷⁾

政治改革の第二段階は、フランス革命からの強い刺激を受け、人権・民主主義といった理念・思想的普遍性の裏打ちを伴うもので、第一段階の実務的性格とは鮮明なコントラストをなしている。

そしてフランス革命への反応に古い宗教上の闘争が絡みあうことになった。つまりイングランド・アイルランドにおけるローマ・カトリック教徒の市民権獲得要求の声がまたも高まったとき、王、選挙権をもたぬ多数の国民、そしてトーリー党の心情は、フランス革命とカトリックに対する恐怖心において完全に一致したのであった。ジャコバン主義とカトリックは「教会と国家における幸福な体制」とは全く相容れないものとみなされた。

カトリック教徒の立場からは、プロテスタント・カトリックの非国教徒を公職から締め出す審査

(6) 小児労働は通常 8～9 歳くらいから始まり、ときには 3～4 歳の場合もあった。小児労働者の労働時間は成人のそれとかわりなく、時には 16～18 時間に及んだという。

(7) 産業革命については河野 [5] 第 6 章、高橋 [18] など。

法および地方自治体法の改正・撤廃が求められたのであるが、ピットは1787、89 両年において、これらの法律の改廃に反対する保守的姿勢を明らかにした。

これに対して新ホイッグのフォックスはピットに対立し、信仰の如何が政治制度における適正な審査基準になりえないことを主張した。したがって非国教徒にとっての光明は新ホイッグによる議会改革のなかにのみ見出され、他方、ジャコバンとカトリックを嫌悪する勢力は一致してトーリーに従ったのである。

この第二段階における議会改革運動の指導者である R. プライス (Richard Price) や J. プリーストリー (Joseph Priestley) はいずれも非国教徒の学者で、初期の穏健な改革に共感を寄せ、また議会改革による宗教上の平等を主唱した。これに対しては、トーリーの上層の人々が警戒感を強めたばかりでなく、バーミンガムやマンチェスターでは「教会と国王」を護るという大義名分をふりかざした民衆の暴動までが勃発して、改革の生命が断たれた。バーミンガムでは科学者であったプリーストリーの邸宅が奪われ、実験器具までが破壊され、プリーストリーはアメリカへ移住した。

産業革命の進展に伴う労働者階級の成長が顕著であったこの二市においてさえ、当時の実態はこのようなであった。この時代に産業革命の生んだ社会的緊張に、政治改革の課題として照明をあてたのは T. ペイン (Thomas Paine) である。以後、素朴ではあるが明快な表現で労働者の権利を論じたペインの『人権論』と、それに対抗する E. バークの『フランス革命に関する省察』とは、英国の左・右両翼に最も非妥協的な支柱を与えることになった。そして産業革命の進展とともに、こうした所見に耳を傾ける階層が育ちつつあったことにも注目すべきであろう。

ピットは革命フランスに対抗する反革命的列強への加担に当初は逡巡をみせた。彼が平和政策のスタンスを捨てたのは、1793 年、仏軍のオランダ侵攻ののちである。オランダとライン河口デルタ地帯がフランスの制圧下に置かれることは、従来から英国海軍にとっての著しい脅威であった。1793-94 年、英国は革命フランスとこの地をめぐる交戦したが敗北、これによりワータールまでの 20 年間、ベルギー・オランダへのフランスの支配力は強力であった。ナポレオンはつづいてイタリアを制圧、自国に親和的な諸共和国をつくった (1796-97)⁽⁸⁾。

フランス軍がオランダへ侵攻する勢いを示して以降、英国では革命思想もペインも T. ハーディ (Thomas Hardy) の主張も正確な区別なく、ひと括りに指弾の対象となった。そしてこの右旋回と弾圧の動きにはピット自身が先頭に立っていたのである。靴屋であったハーディは同志と目される幾人かの学者とともに大逆罪の悪名の下に告訴されようとした (1794)。またピットは結社禁止法を定めて (1799-1800) 労働組合運動を禁じた。⁽⁹⁾

従来、概ねトーリーに親和的であった大衆の心情は、こうした弾圧のなかで急速に離反していっ

(8) 実はベルギーも半ばナポレオンに親和的であった。ナポレオン軍のイタリア侵攻を背景とする文芸作品にスタンダールの『パルムの僧院』がある。p.103 の脚注(14)を見よ。

た。しかしここで、いわば英国の良識と余裕とでも申すべき国柄について書き留めておきたい。第一は、上記のハーディ大逆事件に携わった 12 人の陪審員のフェア・プレーの精神が、ハーディと同志たちの生命を問一髪⁽¹⁰⁾のところで救い、彼らを放免した。この良識こそが英国を恐怖政治への転落から救い、恐怖政治の結果として生じたに違いない革命からも救ったのである。第二に、ピットの右旋風がやむことなく吹きすさんでいる間、フォックス派のホイッグは政権から疎遠な立場にあった(1797-99)が、快適な田園の邸宅での暮しと、ブルックス・クラブでの社交を悠然と楽しんだその姿勢である。彼らは貴族であり、学者であり、狩猟家としての豊かな生活を持ち、またその議席も安泰であった。目下の政権を担うトーリー勢は、社会的格式において自分たちよりも劣位にあるものと見下してさえいたのである。たしかにホイッグの田舎暮らしは時世に背を向けた「怠惰と嫌悪」⁽¹¹⁾の結果ではあった。しかしこの余裕がフォックスらに、かりそめにもピットの傘下に身を寄せるが如きふるまいをさせなかった。もしこのような超然とした勢力が存在せず、政治が一元化されていたとすれば、これもまたその後の英国政治史に恐怖政治、革命、反動を招き寄せる原因となったに相違ないのである。⁽¹²⁾

3. 経済学者の群像

こうして英国の歴史は漸く 18 世紀を送り、19 世紀の扉を開こうとしていた。スミスの学統を継承し、古典学派の支柱となった学者たちはこの時代に生まれ、人と為ったのであった。

トマス・ロバート・マルサス(Thomas Robert Malthus)はパリ講和会議が済み、チャタム伯が内閣を組織した 1766 年に生まれた。スミス『国富論』の刊行に先立つこと 10 年である。マルサスはやがてケンブリッジ大学ジーザス・カレッジに学び、同カレッジのフェローに挙げられたが、1796 年、アルベリーの牧師補に任ぜられた。また 1805 年以降は、東印度会社の設立したヘイリーベリー・カレッジの史学・経済学教授をつとめた。

ボストン茶会事件が起こった 1773 年には、ジェイムズ・ミル(James Mill)がスコットランドのフォファシャイアーに生まれている。エジンバラ大学において D. スチュワート(Dugald Stewart)に師事し、1802 年にロンドンへ居を移して文筆の道にはいった。その子息のジョン・スチュアート・ミル(John Stuart Mill)とともに、父子揃って古典学派の逸材である。

デイヴィッド・リカードオ(David Ricardo)は父ミルよりも一年早くロンドンに生まれた。祖先

(9) 主要政治家のうち、この立法に反対したのは R.B. シェリダン(Richard B. Sheridan)、ホランド卿(Lord Holland)のふたりだけであった。いずれもホイッグである。Trevelyan [21] p. 567, 邦訳 III, p. 64。

(10) Trevelyan [21] p. 567, 邦訳 III, p. 63。

(11) Trevelyan [21] p. 567, 邦訳 III, p. 63。

(12) Trevelyan [21] p. 569, 邦訳 III, p. 65。

はユダヤ人であるための迫害を逃れて、スペイン、イタリア、オランダ等の各国に移住を繰り返した末、ロンドンに辿り着いたのであった。父親は手形・株式の仲買人として成功し、デイヴィッドが生まれる頃にはロンドン在住のユダヤ人商人のなかでも有力な地位を占めていた。リカードォはマルサス、ミル父子と異なり、高水準の教育を受ける機会をもたず、もとより大学の講壇に立つこともなかった。それにもかかわらず、古典学派経済学の理論的完成はリカードォに負うところがきわめて大きい。これはひとえに、彼の生来の非凡な抽象的推究力と、実際の商業活動の経験から吸収した知識に基づくものであった。

II. ナポレオン戦争

1. アミアン条約まで

20年に及ぶナポレオン戦争の経緯を、英国との関係に重点を置いて整理しておこう。⁽¹³⁾

既に述べたとおり、革命フランス軍がライン河口へ触手を伸ばしたとき、英国はきわめて神経質な反応をみせた。1792年時点でのピットは対仏抗争には消極的で、むしろ英国の兵力を漸減する平和主義の看板を掲げていたのである。しかし1793年の仏軍のライン河口地域への侵攻を見るにおよび、ピットは従来の平和主義を放棄し、反ジャコバン⁽¹⁴⁾の旗印を鮮明にした。

対仏戦争の目標は次の二点に絞られる。第一は、フランスによる墺領ネーデルランド、オランダの併合をなんとしても阻止すること。そして第二は、砂糖の産地として豊かな富を生む西インド諸島のフランス植民地を奪取することである。ピットは兵力の大半を西インド諸島に注入した。しかしプロイセン、オーストリア両国はポーランドの分割に熱中し、英国への助力とはならなかった。結局、英・墺はオランダ、ネーデルランドから敗走、西インド諸島では英兵4万の戦死者を出した(1793-96)。

つづいてナポレオンはイタリアを制圧して、自国に隷属するいくつもの共和国を建設した(1796-97)。1797年にはオーストリアが降伏し戦から手をひいた。フランスはカンボフォルミオ条約により、ネーデルランド、イオニア諸島を割譲せしめた。ここで第一次対仏大同盟は崩壊し、結局英国だけがナポレオンに立ち向う戦場に残ったのである。

英国は苦境に立った。英艦隊は地中海から駆逐され、しかもスペインがフランスと連携して参戦したので、地中海は「フランスの湖」と呼ぶにふさわしい状況となった。ナポレオンの東方への野心は、実現への基礎固めが成就するかにみえた。

英国は艦隊をネルソン提督(Horatio Nelson, 1st Viscount)に委ねた。1798年8月1日、ネルソンの艦隊はナイル河口に停泊中の仏艦隊の艦艏を砲撃、これを全滅せしめた。この結果、英国は失

(13) Trevelyan [21] Book V, Chap. V, p. 570 以下, 邦訳 III, p. 66 以下を参照。

われた海軍力、制海権を復原し、地中海を再び掌中におさめた。とくにマルタ島およびシチリアを奪取し、重要な基地として確保した。

英国優勢の形勢のなか、ピットはロシア、オーストリアと結託して第二次対仏大同盟を組織した。しかし 1799 年、北イタリアにおける予想外の勝利ののち、翌 1800 年、この同盟はマレンゴの戦いでナポレオンの前に敗走した。⁽¹⁴⁾

それに先立つ 1799 年 11 月 9 日、ナポレオンはクーデタにより、統領政府を樹立し、自ら第一統領の地位に就いた。

また一方では、英艦隊の海上捜査権への反感やナポレオンを賛美する心情から、ロシアおよびスカンジナビア諸国の間に対英武装中立同盟が結ばれた。しかしロシア皇帝パーヴェル I 世が暗殺されてこの同盟は勢いをそがれ、西・蘭・^{デンマーク} 唵 の各艦隊は英艦隊に撃滅せられた。こうして英国はフランス傘下の植民地を制圧し、さらに喜望峰・セイロンをオランダから奪取することによってインド航路の安全を確保した。

海上ではネルソン、陸上ではナポレオンの圧倒的勝利が明白となって、1802 年、アミアン条約が両国の間に締結された。だが条約に対する両国の解釈のくい違いから、1803 年、両国は再び交戦状態にはいった。

既に実質的独裁権を掌握していたナポレオンは、1804 年、国民投票を経て帝位に就き、ナポレオン I 世と称した。同年、英国ではピットが再び首班として組閣を行ない、露・墺と結んで第三次対仏大同盟が成立した。

間もなく仏艦隊は敗走、英本土への侵攻の可能性は消えた。激怒したナポレオンはヴィルヌーヴ

(14) この前後の様子をスタンダールは『パルムの僧院』のなかでこう描き出している。

〈二年の狂喜と幸福の後、パリの執政政府は、地位の定まった主権者のまねをはじめた。平凡ならざるものを極端に憎みだした。政府がイタリア軍に派遣した無能な將軍は、二年前アルコレとロナトの奇蹟が行われたヴェロナ平原で相ついで敗れた。オーストリア軍がミラノに近づいた。……（中略）……

こうして反動と旧思想への復帰の時代が始まった。ミラノ人はこれを i tredici mesi（十三カ月）と呼んでいる。ありがたいことに、この愚劣への復帰はマレンゴの戦いまで、文字どおり十三カ月しか続かなかったからである。……（中略）……

……土地の貴族がみなとつきの昔に縛り首になったものと思っていたボナパルト將軍が、突如サン・ベルナル山から降りてきた。彼はミラノにはいった。……（中略）……数日後ナポレオンはマレンゴの会戦に勝った。〉

この小説の主人公デル・ドンゴ小侯爵ファブリスが二歳の頃の事件である。ナポレオンの侵攻にファブリス一家をはじめ、身の危険を感じた貴族たちは逃げ出した。

〈貴族の家長は憎悪と恐怖に満たされていたが、その夫人や娘は前にフランス軍がいたころの喜びを思い出し、ミラノの町とにぎやかな舞踏会に心を残していた。〉

La Chartreuse de Parme, 1839, Gallimard の folio classique 版, 2003 による。pp. 56–58。邦訳『パルムの僧院』全二巻、大岡昇平訳（新潮文庫）上、pp. 18–20。ここで用いたのは昭和 54 年の改版 40 刷。

提督（Pierre C. J. B. S. de Villeneuve）に仏・西艦隊の出撃を命じ、1805 年 10 月 21 日、トラファルガー岬沖の海戦は戦死したネルソンに最高の栄誉を与える結果に終わった。

だが同年 12 月、ナポレオンはアウステルリッツの戦い⁽¹⁵⁾において露・墺を中心とする勢力に大打撃を与えた。

年が明けて 1806 年 1 月、現職宰相のままピットが病死。ネルソンとピットの死を以て、英国の対ナポレオン戦争はその第一幕がおりたといつてよい。

2. アウステルリッツからワータールーまで

対仏戦争開戦（1793）以来、ホイッグはいわば冬眠状態を続けていた。ジョージ III 世は、1806-07 の一年間だけ、フォックスを含んだ連立内閣を組まざるをえなかったが、奴隷貿易制度の廃止はこの間の一成果であった⁽¹⁶⁾。

1807 年以降、純粋にトーリーによる内閣は庶民院の支持の下で、ナポレオンと戦うために結束を示した。

しかし 1805 年にはアウステルリッツにおいてオーストリアがナポレオンに敗れ、翌 1806 年にはイエナにおいてプロイセンが敗れ、さらに 1807 年にはフリートラントにおいてロシアが敗れ、その夏にはティルジット条約が締結された。これはウラルからピレネーに到るまで、文明社会が英国を締め出すための条約にほかならない。

ナポレオンは 1806 年のベルリン勅令と、1807 年のミラノ勅令とによって、中立国およびフランス同盟国に英国およびその植民地との交易を禁ずる挙に出た。これに対して英国側は、1807、12 両年の枢密院令を発して応酬した。

英国の海軍力は米国の船舶を欧州の港湾から締め出し、近寄れぬものとしたから、海運国として

(15) トルストイ『戦争と平和』にはこの前後の両軍の動静が活写されている。退却するロシア兵を押しとどめんと、ボルコンスキー公爵アンドレイは馬から飛びおり、軍旗を握って先頭に立った。そしてついに傷つく。軍旗の柄を握りしめたまま、血に染まったアンドレイの姿を巡視中のナポレオンが見つけ、「この青年を、〈この若者を〉抱き上げて、救護所へ連れてゆくがよい！」と命じた。これはアウステルリッツの戦いのドラマである。トルストイ『戦争と平和』工藤精一郎訳、全四巻（新潮文庫）昭和 47 年、第一巻第三部。

ついでに記すが、第三巻第二部にはシュヴァルジノの戦いとボロジノの戦いが描かれる。戦闘前夜、アンドレイとピエールが陣中で語りあう場面はまことに印象的で、往年の K. ヴィーガー監督の映画ではメル・ファーラー（アンドレイ）とヘンリー・フォンダ（ピエール）が好演した。アンドレイが致命傷を負うのはこの戦いである。

第四巻第一部はモスクワの放棄・焼き払いを叙す。アンドレイはナターシャにみとられて死ぬ。映画でナターシャに扮したのはもちろんオードリー・ヘップバーンである。そして第二部は、ナポレオン軍壊滅の一大叙事詩である。

(16) この問題については、W. ウィルバーフォース（William Wilberforce）の情熱を忘れることができない。

の米国には大きな不満が生じた。また普・露の同盟国も取引の麻痺によって快適で豊かな生活を奪⁽¹⁷⁾われた。英国でも不安定な経済の下で、とくに中層・下層階級が苦渋をなめた。米国は英国枢密院令、海軍の海上捜査権に反発し、英米間に紛争が惹き起こされた（1812-14）。しかし普・露がフランスに対して決起したため、英国にとって米国との紛争は、対仏戦争の足枷になるほどのマイナス要因ではなかったのである。

この間、ナポレオンはふたつの大きな誤算をおかした。第一はスペインの併合を企てたこと（1808）、第二はロシアへの侵入（1812）である。ナポレオンのスペインへの野心からポルトガルの独立を守護することを名目に、英国はイベリア半島へ出兵、ここに半島戦争が起こった。一方フランスは普・露との戦に苦しんでいたもので、イベリア半島の兵力は漸減され、遂に A. W. ウェリントン（Arthur W. Wellington, Duke of）は半島戦争に勝利をおさめた。列国との間に第四次対仏大同盟が組織され、1813年には英国はライプチヒにおいてナポレオンと交戦、これを破った。こうして翌 1814 年にかけて、ウェリントン公の軍はピレネーを越え、また奥・普・露同盟軍はライン河を渡って仏領へ侵攻、ついにパリは陥落した。

その後の物語はよく知られたとおりである。ナポレオンは降伏して帝位を退き、エルバ島へ流刑。そして所謂「百日天下」でナポレオンの復活が世を震駭させたが、1815 年 6 月 18 日、ワーテルローの戦いにおいて、20 年あまりにわたったナポレオン戦争は漸く終結したのであった。⁽¹⁸⁾

3. 戦時の財政・金融

戦争は当然のことながら、英国の経済に大きな負担を強いることとなった。

当時の財政収支を Silberling [16] に基づいて一覧してみることから始めよう（表 1）。歳出は（軍事費以外の）経常的政府支出、軍事支出および公債の償還・利子支払い等の資本支出に分類する。また歳入は税収を基本とする基本的収入と借入とに分類しよう。⁽¹⁹⁾

1790 年における英国の歳出は 2,620 万ポンド、うち軍事費は 522 万ポンド、翌 1791 年はそれぞれ 2,863 万ポンド、618 万ポンド程度であった。ところが 1796-97 年、つまりちょうどナポレオンがイタリアを制圧し、オーストリアはフランスの軍門に降り、さらに英艦隊が地中海からその雄姿を消した頃になると数字は一気に膨れ上がった。1796 年の歳出は 5,252 万ポンド、うち軍事費は 2,412 万ポンドにのぼり、翌 1797 年にはそれぞれ 7,157 万ポンド、2,943 万ポンドであった。一方、

(17) 敗戦によりナポレオンに従属したこれらの国々にとっては、茶・コーヒー・砂糖・綿花等々の供給はすべて途絶することとなった。

(18) ナポレオン戦争の戦後処理を議したウィーン会議およびその後の動静については丸山 [10] 第 1 章を見よ。

(19) Silberling [16] I. p. 215 および p. 217 より作成。なおここで数字を示した期間のうち、1800 年までは 10 月 10 日が会計年度末であり、それ以降は 1 月 5 日が年度末である。そこに若干の統計上の不整合が生じる。

表 1 英国の財政収支

(単位 百万ポンド)

	歳 出					歳 入		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	利子支払・ 公債償還	経常的支出 (軍事費以外)	軍 事 費	(2) + (3)	歳出合計 (1) + (4)	税等収入	借 入	歳入合計 (6) + (7)
1790	18.78	2.20	5.22	7.42	26.20	17.01	8.93	25.94
1791	20.06	2.37	6.18	8.57	28.63	18.51	10.49	29.00
1792	19.91	2.06	5.58	7.64	27.55	18.90	8.52	27.42
1793	17.91	2.34	10.34	12.68	30.59	18.52	12.44	30.96
1794	25.71	2.07	14.93	17.00	42.71	19.33	22.96	42.29
1795	23.20	2.25	25.59	27.84	51.04	19.05	32.53	51.58
1796	25.88	2.52	24.12	26.64	52.52	19.38	35.57	54.95
1797	38.23	3.91	29.43	33.34	71.57	21.48	53.08	74.56
1798	30.94	4.58	28.71	33.29	64.23	27.23	37.02	64.25
1799	46.47	4.79	27.88	32.67	79.14	32.51	43.57	76.08
1800	42.72 (8.88)	5.31 (1.30)	31.67 (8.46)	37.02 (10.04)	79.70 (18.92)	32.95 (9.66)	46.49 (9.75)	79.44 (19.41)
1801	51.78	5.75	33.58	39.33	91.11	35.85	59.73	91.48
1802	47.95	6.25	22.57	28.82	76.77	38.51	42.50	77.68
1803	42.35	5.67	21.65	27.32	69.67	40.40	30.86	68.65
1804	38.97	7.74	29.78	37.52	76.49	48.07	32.86	77.92
1805	56.72	8.72	37.08	45.80	102.52	53.17	53.01	103.15
1806	62.02	6.08	38.14	44.22	106.24	58.00	51.00	105.93
1807	62.44	6.85	37.02	43.87	106.31	62.31	49.98	108.73
1808	71.31	6.66	42.11	48.77	120.08	65.17	59.33	120.63
1809	70.49	6.93	44.21	51.14	121.63	66.53	58.73	121.44
1810	73.99	8.97	45.55	54.52	128.51	72.30	59.32	127.70
1811	73.13	6.80	50.28	58.42	131.55	70.40	64.97	131.51
1812	81.82	8.47	57.62	66.09	147.91	70.15	80.70	146.77
1813	94.36	9.18	70.53	79.71	174.07	76.69	105.30	177.86
1814	85.53	9.19	69.07	78.26	163.79	78.01	88.89	162.65
1815	105.37	14.72	53.40	68.12	173.49	82.78	95.49	173.95
1816	89.72	6.90	25.72	32.62	122.34	69.86	55.84	121.33

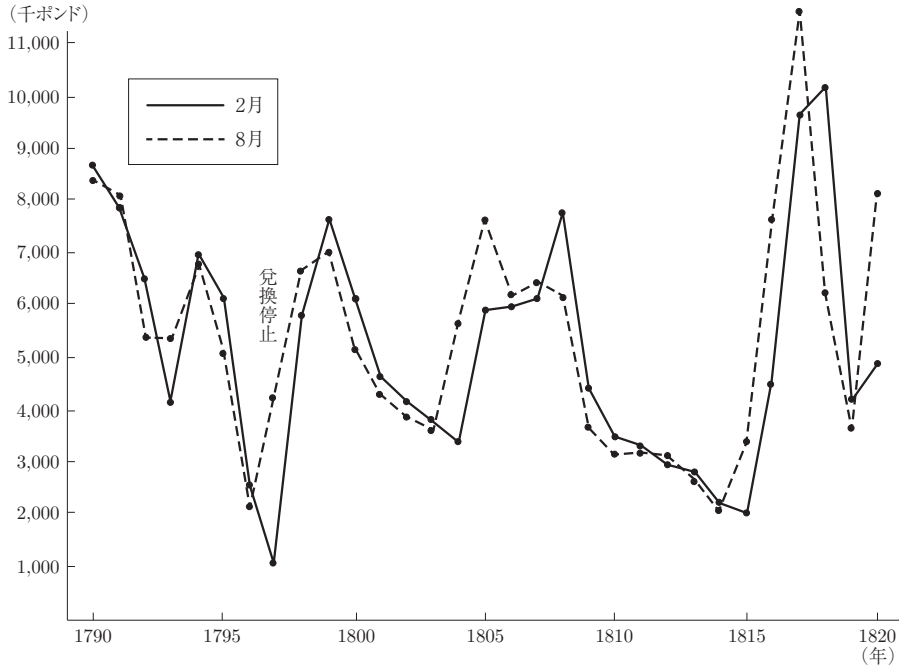
出典：Silberling [16] pp. 215–217 より作成。

注意：1800年以前の会計年度は10月10日に終わり、それ以後は1月5日に終わる。その境目で統計上の不整合が生じている。

1800年の（ ）内の数字はその年の第四四半期の実績である。

(5)、(8)の数字のうち(5)の1801年以降はグロス（粗）、他はネット（純）である。

図 1 英蘭銀行金準備の変動



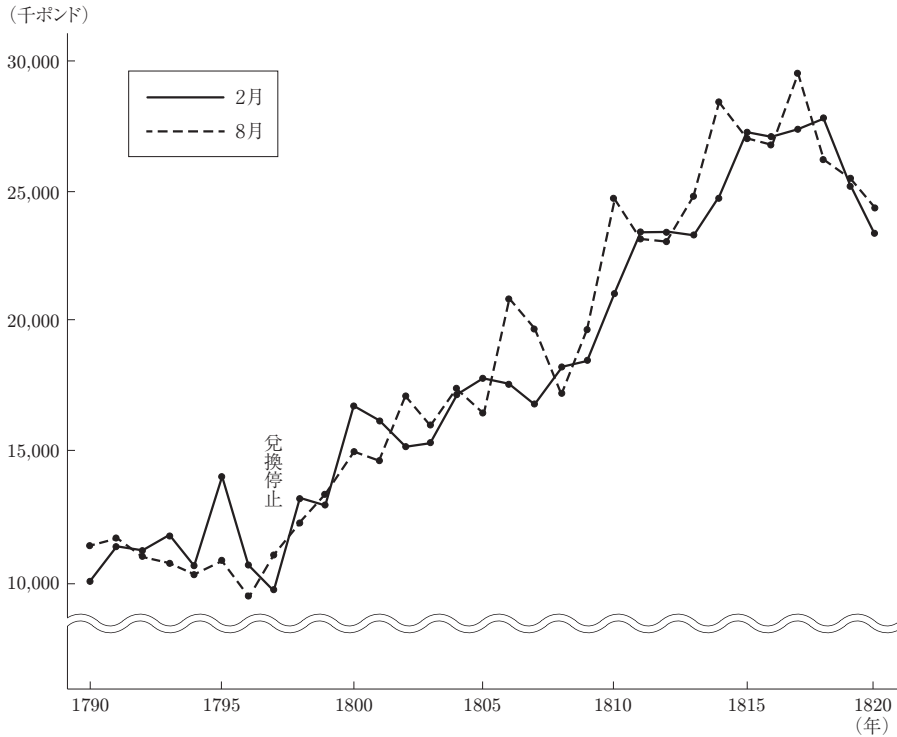
出典：Arnon [1] pp. 65–66, 70–71 の統計より作成。

借入を除く経常的収入は、それぞれ 1,938 万ポンド、2,148 万ポンドにとどまったので、政府は大幅な赤字財政を強いられることとなったのである。1799 年、戦時財政の一助にと、ピットは所得税を導入したのであるが、ピットの意図する成果には容易に達せず、これが 1,000 万ポンドを超えたのは漸く 1807 年（グレンヴィル内閣）になってからである。

同時期の金融面に視線を移してみると、やはり緊張を強いられる動きに気づく。英蘭銀行（Bank of England）の金準備は 1790–91 年段階では両年とも 800 万–860 万ポンドくらいの水準であり（図 1）、英蘭銀行券の発行残高は 1,000 万–1,200 万ポンドであった⁽²⁰⁾（図 2）。それが 1796–97 年における金準備と銀行券発行残高（括弧内に記す）は、1796 年 2 月には 254 万ポンド（1,073 万ポンド）、同 8 月には 212 万ポンド（924 万 7,000 ポンド）、翌 1797 年 2 月には 108 万ポンド強（967 万 5,000 ポンド）となり、金準備の落ち込みは著しかった。軍事支出を決済するための外国送金のみならず、同盟国への補助金・貸付、さらにはフランスのアシニャ・システム（フランスにおいて 1790 年に発行された紙幣制度）が崩壊し、同国への移転が多額にのぼった。国内でも、戦時下における金保有を選好する金需要が、英蘭銀行の金準備を枯渇させる吸引力となったのである。仏軍侵攻のニュースがそ

(20) Mitchell [12], Arnon [1] pp. 65–66 による。英蘭銀行の金準備・銀行券発行残高・預金残高については毎年 2 月、8 月両月のデータが記載されている。

図2 英蘭銀行券発行残高の変動



出典：Arnon [1] pp. 65–66, 70–71 の統計より作成。

の勢いに拍車をかけた。——1797年2月18日、仏軍攻勢の噂におびえたニュー・カースルの人々が、紙幣の換金を迫って銀行へ殺到した。このニュースが各地に伝播し、銀行の金準備はみるみる底を突きつつあったのである。

この事態に直面し、ピットは2月26日、枢密院令により、英蘭銀行の正貨払い出しを停止せしめた。この兌換停止措置の有効期限は、当初ふた月とされたのであるが、実際にこれが廃棄されたのは1821年のことで、結局およそ四半世紀にわたって効力をもち続けたことになる。⁽²¹⁾

兌換停止措置により、数年の間、金準備は600万–700万ポンドの水準に回復し、銀行券発行残高も極端な増加を見ることはなかった。⁽²²⁾

マレンゴの戦いにおける第二次大同盟の敗戦(1800)、アミアン条約の破綻前後、金準備の漸減と

(21) 加えて、1777年の法律によって禁じられていた、1ポンド以上5ポンド以下の銀行券の発行も可能となった。

(22) 兌換停止にもかかわらず、1800年頃までは物価も為替相場も比較的安定していた実相は、戦時下においてむしろ意外でさえある。「この停止につづいたインフレーションのもっとも顕著な特色となるのは、その穏和さであろう。」(Schumpeter [14] p. 690, 邦訳(中) p. 575。)

図3 物価の変動



出典：Arnon [1] p. 69より転載。

注意：1782年を基準年とし、その年の水準を100とした指数。

銀行券増発が観察されるが、この傾向が顕著となるのは、イペリア半島への出兵（1808）以後のことであった。1809年8月の金準備は漸減して365万ポンド強、銀行券残高は2,000万ポンドに接近した。この趨勢はワーテルローの戦い（1815）まで持続したのである。

この間、経済指標のうえで別種の異常が観察される時期がふたつある。第一は1800-01年、第二は1810-11年である。

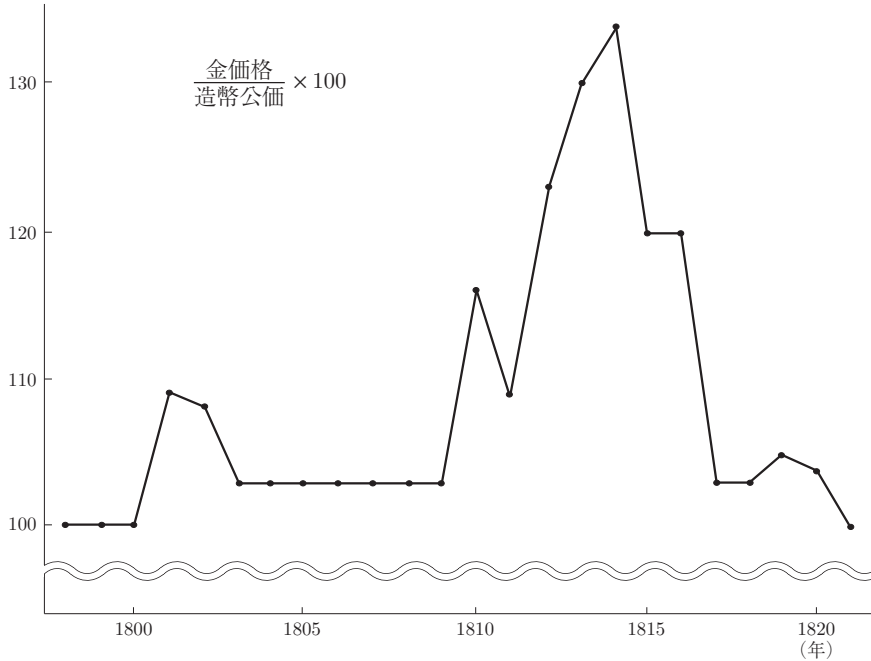
まず各種の指数で測った物価水準が高騰した。金価格も著しく騰貴し、英国ポンドの為替相場は逆調となった。

Arnon[1] (p. 69) に負う図3には、各種の指数による物価動向が小麦価格の動向とともに描かれている。1810年以降の物価動向は指数によって異なるが、上記の二期間に顕著なインフレーションが発生したことが見てとれる。またナポレオンによる封鎖令の直後から小麦価格が騰貴して1813年に到り、その後急速な下落に転じたことは、やがて次節で述べる政治問題を惹起した（図5も参照）。

図3では金価格の動向が鮮明にあぶり出されない⁽²³⁾ので、英国の金が平価を上まわる比率の推移を図4のグラフで辿ってみると、上記ふたつの時期における金価格の騰貴は明白であろう。国際取引の主要な決済手段は（英国の場合）金と為替手形であるから、金の騰貴と平行して、英国ポンドの為替相場の逆調が生じた。1809-20年初における、対ハンプルク、対アムステルダムのポンド相場は平価を16-20%下回ったのである。

(23) Silberling [16] I, p. 231 による。

図 4 金価格の変動



出典：Jevons [4] p. 139 より作成。

金 1 オンスの造幣公価は 3 ポンド 17 シリング 10 ペンス半であったが、造幣公価に等しい金価格を 100 とすれば、1797–1800 年の間の金価格はずっと 100 であった。しかし 1801–02 年には 108–109 に、1810–14 年には 109–134 に騰貴した。⁽²⁴⁾

ホイッグ党代議士 F. ホーナー（Francis Horner）の動議により、金融事情の調査にあたるべく地金委員会（Bullion Committee）が任命されたのは 1810 年 2 月 19 日であった。その報告書が公刊されたのは 6 月 8 日であるが、同委員会は金価格の高騰、為替相場の逆調、貿易収支の不調は兌換停止に伴う英蘭銀行券の過剰発行によって生じたものとみ、戦争の終結の如何によらず二年以内に兌換制度の復活が望ましいことを提案した。⁽²⁶⁾

この報告書をめぐる議会の討論が開始されたのは漸く 4 月にはいつてからであり、翌 5 月の票決

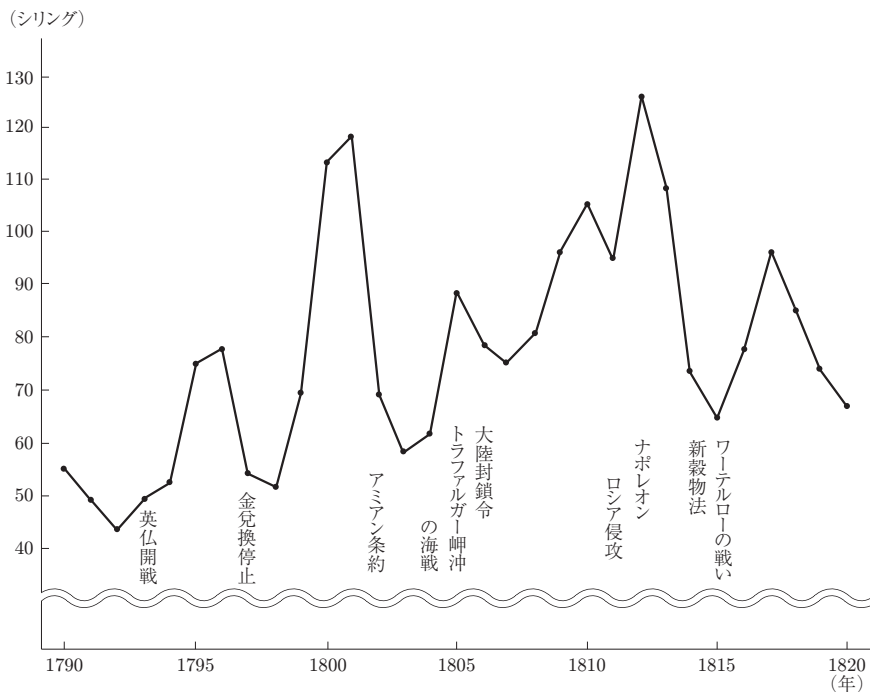
(24) Arnon [1] p. 68 および Jevons [4] p. 139。

(25) 構成メンバーには W. ハスキソン（William Huskisson）、H. ソーントン（Henry Thornton）らが含まれている。

(26) Report together with Minutes of Evidence and Accounts, from the Select Committee to Inquire into the Causes of the High Price of Bullion, and to Take into Consideration the State of Circulating Medium and of Exchange between Great Britain and Foreign Parts, 1810.

この報告書の見解にはリカードの所見が濃厚に反映されているとみる向きもあるが、その点の真偽は私には不明である。

図5 英国における小麦価格の変動（1クォータあたり）



出典：Mitchell [12] p. 488 の統計より作成。

の結果、委員会の提案は否決された。

一連の金融問題は多くの論客の関心を覚醒させ、経済事情は人々の話題の中心を占めた。リカードをはじめとする多くの論客が経済問題に筆を染めたのは、この時代の風潮に刺激されてのことであった。たとえばリカードの論壇デビュー作「金の価格」が発表されたのは 1809 年のことであつた。⁽²⁷⁾

III. 反動の時代から自由主義へ

1. 穀物法をめぐる攻防（1815 年まで）

ナポレオン戦争の終結に伴って英国の金融問題は次第に収束し、論客たちにとっても関心の対象として熱が冷めてきた。それに代わってにぎやかな議論の主題となったのは、穀物価格の変動と穀物法の是非をめぐる問題であった。

18 世紀における英国の議会は概ね地主階級がその主役を演じたのであるが、彼らは自らの利益に

(27) “The Price of Gold” は 1809 年 8 月 29 日の *Morning Chronicle* 紙に匿名で発表された。関連文書とともに P. Sraffa 版 リカード全集第 III 巻に収録されている。

著しく反しない限り、活動的商工業者の利益にかなうような法案を通過せしめることが多かった。それどころか、商・工業都市の請願に応じ、また時には暴力的世論の圧迫を恐れて、地主の利害に直接かかわる穀物法の停止に到ったことさえあったのである。この傾向は 1760 年以降ことに顕著となり、1773 年（ジョージ III 世第 13 年）の穀物輸出入規制法においては、旧穀物法に改訂が加えられた。⁽²⁸⁾ 旧法は輸入を抑制し、輸出を増進することを目指したが、新法では輸入の増進と輸出の絶滅とが企図されたとみた J. アンダーソン（James Anderson）の批評は正しい比較であろう。⁽²⁹⁾

新法はもとより工業都市や港湾の利益に沿うものであったが、実は意外にも、地主階級からの積極的反対の声は聞かれなかった。それはおそらく、凶作の年を除いて、輸入の増加は殆どとるに足りない問題と信ぜられたからであろう。ところが蓋を開けてみると、英国の穀物輸入量は 300 万クォータ（金額にして 600 万スターリング）を上まわる増加を誘起したという。

その現実に直面して、1791 年、地主階級は 1773 年の新法改正に動き、関税を引き上げて輸入を抑制する挙に出た。⁽³⁰⁾ これは地主階級が他の階級の反対を押し切って、農産物価格を騰貴せしめるために政権を利用した嚆矢ともいうべきできごとであった。

ナポレオン戦争をつうじて、英国の穀物価格は空前の高騰を呈し、農業階級は高率の保護関税に守られているのと等しい利益を享受した（1799-1801）。この高価格に刺激されて、小麦の耕作が著しく増加したのも自然の推移であった。

しかし 1802 年 3 月、アミアン条約が締結され、これは農業に対する保護的効果を剝奪する作用をもつことが予見された。実際、小麦増産の影響もあって、1804 年初頭には、小麦価格は 1 クォータあたり 50 シリングを割る水準に下落したのである。他の穀物の価格下落も顕著であった。

この事態に応じて、農業階級からは 1791 年の穀物法の改正を求める請願が提出された。下院は度重なる請願に動かされ、1804 年には 1791 年の条令を調査検討する委員会が組織された。同委員会は農業保護上 1791 年の条令が不十分であることを認め、同年 11 月、この答申に沿った条令が実施されたのである。⁽³¹⁾

(28) 小麦はその価格が（開港場において）2 シリング 4 ペンス以上のとき、1 クォータ 6 ペンスの関税にて輸入が可能となり、また旧法では全く輸入不可能であった小麦粉もハンドレッドウェイトあたり 2 ペンスの関税にて輸入可能となった。小麦の輸出については、価格が 44 シリング以上の場合禁止され、それ以下の価格の下では 5 シリングの輸出奨励金が支払われるものと定められた。同種の原則が他の穀物についても適用された。高橋 [19] p. 166。

(29) J. Anderson, *A Calm Investigation of the Circumstances that Have Led to the Present Scarcity of Grain in Britain*, 1801, p. 90. 高橋 [19] pp. 165-168 による。私は未見である。

(30) 小麦の国内価格が 1 クォータあたり 50 シリング以下の場合、輸入関税は 24 シリング 3 ペンス、50-54 シリングの場合は 2 シリング 6 ペンス、54 シリング以上の場合 6 ペンスの関税が定められた。

(31) 輸入については、小麦価格（1 クォータあたり）63 シリング以下の場合 24 シリング 3 ペンスの関税、63-66 シリングの場合は 2 シリング 6 ペンス、66 シリング以上の場合 6 ペンスの関税が課せられた。輸出については、価格 48 シリング以下の場合、5 シリングの奨励金の支払いが定められた。

その後、英国の穀物価格は 1813 年までの長きにわたって高値を維持した。1804 年以降、4 回も繰り返された凶作、また 1806 年の大陸封鎖令⁽³²⁾が穀価の高騰に拍車をかけた。これが耕作地の拡張や耕作技術の改良を促したことは当然である。

この間、空前の高地代に安住していた地主階級の楽観をよそに、経済の状況は大きく変化しつつあった。大豊作、ナポレオン戦争の終結、輸入の飛躍的增加に伴って、穀物価格は大幅に下落した。たとえば 1813 年 6 月に 117 シリング 10 ペンスであった小麦が、1814 年 4 月には 75 シリング 8 ペンス、また翌 5 月には 69 シリング 7 ペンスに急落したのである。これに伴って一般の物価も大きく下落した（図 3, 5）。

労働者の実質賃金は一時上昇したものの、多くの農民・商工業者が破滅の危機にさらされ、大量の失業が発生した。

ロンドンのラッセル・スクエアに住まい、株式仲買人として名望をかちえていたセドリ氏の一家のことを思い出していただきたい。サッカリーの『虚栄の市』⁽³³⁾の主要登場人物のひとりアミーリアの父親である。1815 年春、ナポレオンのエルバ島脱出の報は『会議は踊る』の主人公たちをあわてさせた⁽³⁴⁾が、このささやかな一家にとっても、すべてを吹き飛ばす旋風となった。不運なセドリ老の投機はすべて裏目に出て、「取引していた商人たちはバタバタと倒産した。下がると見越していた債券は暴騰した。」「取引所では、彼の名前が破産者として宣告された。……（中略）……ラッセル・スクエアの屋敷は差し押さえられて競売に付されることに決まった。」そして「ああ、汝、優しい可憐な葎の花」——アミーリアはこれまでのすべての生活と許婚者を失おうとしていた。このような悲劇があちこちに演じられつつあったのである。⁽³⁵⁾

(32) ただし 1809–10 年の時期は、フランスの大豊作にあたり、免許制度によるフランスから英国への穀物輸出が許された。

(33) W. M. Thackeray, *Vanity Fair*, (Bradsbury & Evans, London) 1848–49. ここでは Penguin Classics 版, 2001 を用いる。邦訳は中島賢二訳『虚栄の市』全四巻（岩波文庫）平成 15–16 年。

(34) 丸山 [10], pp. 10–11 を参照。

(35) Thackeray, *Vanity Fair*, pp. 194–197, 邦訳（二）pp. 12–18。

ジェイン・オースティンの『高慢と偏見』は 1812 年に脱稿、翌年の 1 月に出版され、すぐに重版となった。しかし『虚栄の市』とは異なり、この作品のなかにはナポレオン戦争に伴う社会の動揺は全く描かれることはなかった。ただ一箇所、物語の大詰で終戦がそっと暗示されている。それはベネット家の上の娘ふたりが、それぞれに幸福な結婚生活にはいつても間もなくのことであった。家族の心配のたねは末娘のリディア。不良軍人のウィッカムと駆け落ちし、

〈二人の暮らし方は、平和回復によって除隊となり、どこかへ家をもつときでさえ、はなはだ不安定だった。〉

Jane Austen, *Pride and Prejudice*, (T. Egerton, London) 1813. ここでは Penguin Classics 版, 2003 を用いる。引用は p. 366 から。邦訳は阿部知二訳（河出書房）昭和 43 年, p. 232。

1813年3月、英国の穀物貿易に関する特別調査委員会が組織され、アイルランドの地主パーネル（Charles S. Parnell）が委員長に任ぜられた。この委員会の当初の目的は穀物の自由輸出の権利を確保することにあつたのであるが、同年6月に下院に提出された報告書に記された結果は、むしろ農業保護を強化する方向へ向つたといわねばならない。パーネルによれば、報告書の目的は現行農業保護制度の弊害を明らかにし、堅実にして適度な価格の下に一層豊富なる穀物の生産を確保するところにある。それはまた農業者・地主の利益の拡大に資するためではなく、外国穀物輸入に伴う危険からの国民の守護を企図する答申であると主張されたのであつた。

農業保護の強化を図ろうとすれば、当然アダム・スミスの自由貿易論に対して一言なきをえないであろう。パーネルの対スミスの抗弁は次のようであつた。(i) スミスの自由貿易論は各国が揃つて共通の政策を用いる前提の下に主張されたもので、現実にこの前提が満たされぬ限り、スミス説はパーネル案に対する非難・反論の根拠とはならない。(ii) スミスの政府干渉反対論は、それが資本を非効率的な生産の水路に引き入れる弊害を有することを根拠とするものであつた。しかし穀物の自給を達しえぬ英国の現実に鑑るとき、土地への資本投下を奨励する提案に対する反対の論拠として、スミス説を用いるのは不適切である。けだし(iii) スミス自身も国防を以て富裕に優先するものと認めており、穀物の生産は一種の国防とみななければならないからである。

自らの利益について楽天的であつた地主階級は、当初パーネルの主張に無関心であつたのであるが、急激な穀物価格の下落に直面して、1814年頃にはパーネルの主張に与する旗色を鮮明にした。⁽³⁶⁾

このような経緯を辿り、1815年、安価な穀物輸入の阻止を目的とする穀物法が定められたのである⁽³⁷⁾（トーリー党リヴァプール Lord Liverpool 内閣）。

2. リヴァプール内閣

1815年前後における穀物価格暴落の原因を、単にナポレオン戦争の終結に求めるのは正しくない。むしろ戦時における農業の改良と拡張から発する過剰生産の傾向に注目すべきであろう。⁽³⁸⁾

安価な穀物の輸入を阻止せんとする1815年の穀物法は、貧民の実質的生活水準をおびやかしたのみならず、製造業に携わる中産階級の生産物市場をも狭隘化する結果をもたらした。そこに地主階級の政治権力の独占に対する憤慨を共有することとなつた産業資本家と労働者との提携が、おそらく史上初めて生まれたのであつた。⁽³⁹⁾

ここに貧民の政治運動の指導者として、W. コベット（William Cobbett）の名を記憶にとどめなければならない。『ポリティカル・レジスター』（1802-35）に筆を揮う、ジャーナリズム揺籃期の天

(36) 高橋 [19] pp. 267-273 参照。

(37) 小泉 [8] pp. 251-269 は議事の概略を展望している。

(38) 椎名 [15] p. 318。

(39) Trevelyan [21] Book VI, Chap. I, pp. 619-620, 邦訳 III, p. 116。

才的ジャーナリストである。彼の主張は決して共和主義・ジャコバンの運動を目指すものでなく、むしろ議会改革運動として労働者階級の選挙権を要求するものであった。彼は理屈を嫌う非哲学的急進派と称すべき人物で、急進的というよりは過去を慕い、犁とわらぶき小屋の生活を愛し、外国嫌いのまことに「旧式のジョン・ブル」⁽⁴⁰⁾であった。彼がもつ影響力の源は嘘のない気骨とか義憤にあって、この人物の力なくしては——たとえ J. ベンサム (Jeremy Bentham) や J.S. ミルを以てしても——この時代の多くの改革は成し遂げられなかったであろう。

一方、中産層は 1816 年には戦時にピットが定めた所得税の廃止をかちとったことに満足し、労働者との提携から早々と手を引いて、高見の見物を決めこんだ。こうして 1817–19 年頃の国内政治はコベット = H. ハント (Henry Hunt) の率いる未組織労働者群と上流階級・政府陣営とが対立し、中産階級は局外に立つという構図になったのである。リカードが議会に選出されたのは 1819 年 2 月 20 日であるから、ちょうどこの時代に該当する。

所得税の廃止は必然的に税収のうちに占める間接税の比率を高めた。間接税は富裕層・貧困層に同じ重さでのしかかる性質をもつとともに、その使途が貴族向けの閑職や年金・地位を賄い、また富裕な公債保有者への利払いに充当された。これがコベットの陣営を怒らせたのである。政府に対立するホイッグと急進派は、税の削減と節約によって困苦からの救済を図ろうとした⁽⁴¹⁾。

議会において、貴族中の自由主義的分子を中核とするホイッグ党は、急進派の喧しい口調を嫌い、しかもトーリー党の弾圧的政策にも与せず、当面は無力なる傍観者といわざるをえぬ存在に甘んじた。一方トーリー党はリヴァプール、ウェリントン、カースルレー (Robert S. Castlereagh, Viscount) らの人材を擁しながら、もはや政策的に手詰まりで、弾圧的な施策を繰り返すほかに手がなかった。たとえば暴動への参加者を反逆罪に問い、印刷業者・執筆者の多くを煽動罪のかどで処罰して、人身保護法が実質的に停止された。すべての定期刊行物に 1 部 4 ペンスの税が課され、1 ペニーであった新聞が、1836 年には最低 5 ペンスとなった。公衆の集会も原則として禁じられた。1819 年 8 月 16 日、マンチェスターのセント・ピーターズ広場に膨大な、しかし秩序正しい労働者が集会した折、恐怖に駆られた治安判事が義勇農騎兵に攻撃を許可した。その結果、十数人が殺害され、数百人が重傷を負った。しかしリヴァプール内閣は調査不十分のまま事態を是認した。これを見た急進派・労働者はもとより、ホイッグや富裕な商人層まで弾圧の恐怖におびえ、ウォータルー (ワーテルロー) 戦勝への感謝の心持もすっかり帳消しになってしまった。だから人々はこの事件を悪意をこめてピータールー (Peterloo) 事件と呼んだ。政権はますます袋小路に追い詰められ、そのあげく、この冬にはシックス・アクツによる一層苛烈な弾圧へと進んだ⁽⁴²⁾。ジョージ III 世は 1820 年に歿し、ジョージ

(40) コベットについては Trevelyan [21] pp. 621–622, 邦訳 III, pp. 117–118。

(41) 彼らが税負担の再配分を提起しなかったことは注目しておいてよい。そして彼らが 1830 年の議会改革後、自ら政権を握ったときには、節約がただちに最大多数の最大幸福には結びつかないことを、身にしみて気づくことになる。

IV 世の御世となる。

1820 年 2 月、カトー街陰謀事件 (Cato Street Conspiracy)——A. シスルウッド (Arthur Thistlewood) を首謀者とする暴力的急進派による、閣僚全員の暗殺未遂事件。そして同年夏のキャロライン王妃離婚訴訟——まだ広くは知られていなかったが、ふたりの婦人と結婚していたジョージ IV 世即位の折に、王の機嫌をとり結ぶために大臣たちが主謀してひき起こした事件。王の代理人がイタリア人の低劣な証人をして王妃を中傷せしめ、英国人の正義感は著しく傷つけられたのであった。

3. トーリー左派の台頭

こうした事件は、当時のトーリー党政府の甚だしい不人気に、さらに追いうちをかけて、満身創痍の状態に陥らしめた。それでも不思議なことに、トーリーはそれからさらに 10 年、政権を維持した。それを可能にしたのは、景気の回復やホイッグの萎縮といった外的要因に加えて、G. キャニング (George Canning) を典型とする自由主義的で有能なトーリー政治家の台頭という党内の事情をも数えなければならない。

この期間、国民の多くは未だ選挙権をもたず、腐敗選挙区の存続もホイッグ党には著しく不利な状況であったから、まだ二大政党制も復活しないままであった。しかしトーリー党内の派閥間の姿勢の相違に、国内世論の諸相が鮮明に映し出されていた。つまり過去の力を代表する硬直化したウェリントン、老エルドン卿 (Lord Eldon) らの右派。これに対してキャニング、ハスキソンらの自由主義的な左派、そしてその中間にリヴァプール、R. ピール (Sir Robert Peel) らの派が位置するという具合であった。

この時期のトーリー政権による成果のいくつかは、重要な、そして自由主義的方向を指すものであった。たとえばピットの結社禁止法が廃止されたことについては F. プレイス (Francis Place)、J. ヒューム (Joseph Hume) の尽力が大であった (1824-25)。また内相ピールはスパイ・弾圧制度を廃し、刑法を改正して百にのぼる犯罪に対する死刑を廃し、さらに文官警察制度の確立を実現した。警察官がヘルメットではなくシルクハットを着用するようになったのはこのときからである。財政面で手腕を揮ったのはハスキソンであった。(穀物を除く) 関税表を整理・合理化し、また英国港湾における英国海運業者に与えられた特権であった航海法に大きな打撃を加え、自由貿易政策の方向へ大きく舵をきったのは彼であった。⁽⁴³⁾

外相のキャニングは、カースルレーの政策をあえて転換する意図はもっていなかった。しかしカースルレーのよそよそしい貴族主義の衣を脱ぎ捨て、庶民院のみならず一般国民に呼びかける政治スタイルを採用した。その結果、外交は長老政治家の秘儀ではなくなったのである。つづく H. J. T. パー

(42) 集会の制限、武器の没収、武器使用訓練の禁止、煽動的文書の没収、定期刊行物に対する課税等を定めた 6 つの法律。1819 年。

ピーターラー事件については Trevelyan [21] pp. 622-623, 邦訳 III, pp. 118-119。

マストン (Henry J. T. Palmerston, 3rd Viscount), W. E. グラッドストーン (William E. Gladstone), B. ディズレーリ (Benjamin Disraeli, Earl of Beaconsfield) らがキャニングの流儀を継承した。

カースルレーは国際紛争の処理にあたっては列強の定期的会議によるスタイルを好んだ。しかし、ギリシャの独立やイタリアの統一には好感をもたなかった。塙・露を軸とする反動的神聖同盟の会議にも出席はした。⁽⁴⁴⁾しかし外国の国内問題に英国をまき込むことは回避したかったので、それは一定の距離をおいての参加であった。

カースルレーは過労のため、1822年、自ら命を断った。まことにいたましいことであった。しかしカースルレーの死は、トーリー内の自由主義派、とくにキャニングの台頭に道をひらく結果をもたらしたともいえるのである。

4. キャニング内閣

リヴァプール内閣の外相キャニングは、大陸の反動派への積極的反対の姿勢を明確にし、ジャコバン主義と専制主義の中道を以て英国の進むべき道と標榜した。その結果、大陸の専制君主からは恐るべき敵とみなされ、一方、自由主義者からは希望の星と仰がれる存在となったのである。

フランスがスペインの立憲運動を武力を以て鎮圧しようとしたとき (1823)、英国は国をあげてこれに憤慨した。しかし新たな半島戦争にまき込まれ、あげくの果てに不名誉な外交的後退を余儀なくされる事態を回避するため、微妙なラインの一步手前で踏みとどまったのは、外交家キャニングの高等算術であった。

中南米の独立運動は自由主義の大義からいっても、また新市場の開拓という面からも英国の利益であった。キャニングは米大統領モンロー (James Monroe) とともに独立を支援し、英国艦隊は旧世界による中南米への干渉を牽制した。そしてこの件についてより大きな威力を発揮したのは、モンロー主義ではなく英国艦隊であった。ただしキャニングのこの姿勢はトーリー党内のエルドン卿、ウェリントン公など旧世界に重きを置く陣営との間に深い亀裂を生む元凶ともなったのである。

ギリシャ問題については、オーストリアは「反革命」の代表としてのトルコを支持した。フランスは宗教的・文化的親近感から、またロシアは東方キリスト教徒の盟主を自負する立場からギリシャ

(43) もっとも航海法に対する施策が完成するには、いましばらくの時間を要した。その完成は、自由貿易政策が英国の国策となり、保護関税の撤廃された 1849 年に求めるべきであろう。航海法について A. スミスの述べるところにも注意を要する。つまりスミスは「国内産業を奨励するために、外国の産業にいくらかの負担を課することが、一般に有利である場合が二つある」とし、それは、

(i) ある特定種類の産業が国防のために必要な場合

(ii) 国内産業の生産物になんらかの税が国内に課されている場合

のふたつである。そして (i) の場合に応ずるため、「国防は富裕よりもはるかに重要であるから、航海条令は、おそらく、イングランドのすべての商業上の規制のなかでもっとも賢明なものである」と述べたのであった。(Smith [17] Vol. II, Book IV, Chap. 2, pp. 192–196. 邦訳 (二), pp. 316–320.)

(44) 丸山 [10] 第 1 章を参照。

を支持した。英国内でも親トルコ派のウェリントン、親ギリシャ派のキャンニングの間に大きな分裂が生じたが、キャンニングはロシアのレヴァント進出を阻止するためにも、ナショナリズムに訴えてギリシャを支持した。⁽⁴⁵⁾ バイロン（Lord George Gordon Byron）の死や古典文化への憧憬から、英国の世論も概ねキャンニングを支持した。こうしてナポレオン戦争後のウィーン体制は大きくぐらついたのである。⁽⁴⁶⁾

この状況の下で英国、欧州の自由主義的進歩的党派の第一のヒーローはキャンニングに指を屈することとなり、ホイッグのなかには有力な指導者は見出せなかった。

1827年2月、リヴァプールが病氣引退し、キャンニングが首班となったのを機に、トーリー内閣は分裂した。トーリー極右派のウェリントン、ピール、エルドンらは入閣を拒否したが、キャンニング政権は国内自由主義派から好意を以て迎えられ、議会内のホイッグの半ば以上の協力を掌握することができた。

キャンニング内閣の成立は、古い政党を解体し、政界再編のための大きな前進を促した。それはキャンニング派トーリーのパーマストン、メルボーン（Lord Melbourne）らが、やがて政治的活力をとり戻したホイッグに参加したことを見てもわかる。

1827年8月、キャンニングが歿した。もとより志半ばであったろう。しかしキャンニング自身は、実は議会改革には消極的であったことなどを考えあわせると、彼の死はむしろ変化を速める効果をもったかもしれない。

後継のウェリントン内閣は極右的立場にもかかわらず、当惑のうちに大変化を認めざるをえなかった。そしてウェリントンが最も恐れていた議会改革法案への道をひらく役まわりとなったのは皮肉な結末である。ウェリントン内閣は反対派を追放して権力の専掌を図ろうとしたが、⁽⁴⁷⁾ かねてキャンニング以上に自由主義的な法案の成立を認めざるをえなかった（1828-29）。

まず第一に、1828年、ジョン・ラッセル卿（Lord John Russell）の動議により、非国教徒が国家・都市自治体の公職につくことを禁じた審査法が廃止された。もちろんその廃止は、議会・都市の選挙が民主化されるまでは実質的な効果はもたなかった。1835年の都市自治体法改正法案、1867年の第二次選挙法改正法案と結びついてはじめて、非国教徒の完全な政治的解放が実現したのである。

第二にアイルランド問題。D. オコンネル（Daniel O'Connell）によって指導されたアイルランド人はローマ・カトリック教徒が議会両院に議席を占める権利を要求、ピールとウェリントンはついにこの圧力に屈した（1829）。

(45) しかしパーマストン、ラッセル、グラッドストーンらはクリミア戦争に際してこの立場を放棄した。

(46) 丸山 [10] pp.12-13。キャンニングについては Trevelyan [21] pp.627-631, 邦訳 III, pp.122-126 を併せて参照せよ。

(47) ウェリントンはまずキャンニング派を排除し、またカトリック教徒解放を支持する人々をも抹消しようとした。しかしその一年後にはカトリックの権利が公認されたのである。

この結果、トーリー党はキャンニング派、極右派、政府支持派に分裂し、とりわけ極右派のなかにはウェリントンへの失望が広がったのである。

IV. 新時代の政治と経済

1. グレイ内閣

1830年、トーリーへの幻滅が深まる折からの不況下、都市・農村の労働者階級が自暴自棄に陥つての暴力行為が多発した。中産階級は恐怖に駆られたが、もはや単なる弾圧では抑止不能な状態となった。その背景にはフランスにおける七月革命による刺激も小さくなかった。時代はウィリアムIV世の治世へと移る。

グレイ伯チャールズ（Charles Grey, 2nd Earl）は、フォックス歿後のホイッグ党の名目的党首であった。議会改革運動、とりわけ腐敗選挙区を廃止し議席の再分配の実現を念願しつつも、労働者・急進派だけでなく、堅実で尊敬される中産階級の支持が広まるまでは機が熟さないと考えていた。しかるに漸く、T. アトウッド（Thomas Attwood）を指導者とするバーミンガムの政治同盟などに見られるように、腐敗選挙区に対する憎悪が社会の各層に一致して広がった。富と住人数に比例した代表権の獲得が、新工業地域でも古い農村地域でも、共通の一般的了解事項となった。グレイ卿にとっては、まさに時が満ちて、卿はこれからの3年間、田園の閑居を捨てる決意を固めたのである。⁽⁴⁸⁾

トーリー党側からはキャンニング派のメルボーン、パーマストンが、また北部イングランドの尊敬すべき諸階級の代表としてサー・ジェイムズ・グレイラム（Sir James Graham）らがグレイ伯に合流した。グレイラムらも国家のための穏健な議会改革の必要を信じていたが、その折から、ウェリントンは「現在の代表制度は国民の完全無欠な信頼を保持しており」、それに改革を加えるというのが如き所業は人類の叡智を超えるものであるとする声明を公にした。このために穏健派はことごとくウェリントンから離反したのである。グレイラムやE. スタンリー（Edward Stanley, later 14th Earl of Derby）もそのうちに含まれ、こうして彼らはホイッグ党との一時的同盟関係にはいったのであった。

産業革命の結果、中産階級が国民中に占める比率が増大し、また宗教的にはJ. ウェズリー（John Wesley）の創始したメソジスト教会の普及により、非国教徒の比率が半分近くになった時代にあつて、貴族的ホイッグ党指導層は、この時代を代表する安定的な要素を構成した。

こうした時代相のなか、1830年11月、ついにウェリントン政権は崩壊、ホイッグのグレイ内閣が成立した。この内閣は貴族的色彩が濃厚であったが、議会内の最も有能・進歩的な人々を含む布陣であった。

グラム卿（John G. L. Durham, 1st Earl）、ラッセル卿の指導の下、オールソープ卿（Lord Althorp、

(48) グレイ卿については Trevelyan [21] pp. 632–639, 邦訳 III, pp. 127–133 を参照した。

later 3rd Earl Spencer) が議会を通過させた改革法案は、今日から見れば不徹底の感を免れぬものであったにちがいない。実際、強制的な教会税さえ残っていたし、非国教徒の大学入学は認められぬままであった。しかも中産階級でさえ、ごく不完全な政権参与が認められたにすぎなかったのである。それでもなお、当時のトーリー党の目から見れば「新憲法」にも匹敵するといえるほどの進歩的なものであった。

腐敗選挙区廃止法案に対し、1831年3月、トーリー党は激怒し反対した。一方、プレイスやコベットの率いる労働者階級は、彼ら自身への選挙権の拡大は未だ非現実的であることを承知していたが、選挙権から除外された半数の中産階級の人々は、新興工業地域への議席の配分から間接的に利益を得ることができると期待し、またやがて穀物法が廃止されれば、これも彼らの利益になると胸算用をしていた。

1831年3月以来、この改革案をめぐる政治運動は翌年5月に到る15か月の長きにわたって展開された。

1831年10月、法案は貴族院において否決される憂き目をみた。しかしこの冬は農業・工業ともに不況に悩み、しかもコレラの流行によって貴族院に対する民衆の怒りは、社会的混乱を招く恐れがあった。プリストルにおける暴動は全国の聡明な人々への警鐘となり、運動はバーミンガムを模した政治同盟によって規制された。

万が一、労働者階級・急進派とトーリー勢力の対立が内乱にでも発展すれば、かえって反動を招き、法案成立の障害になるかもしれないことが懸念されたのである。そうなる前に、なんとか法案の通過を実現したいと考えた中産階級が、従来の政治的無関心を捨てたのも、このような状況のなかにおいてであった。

ウィリアム IV 世は法案通過のために貴族創家の大権を発動し、そのかわりにトーリーの面子を立てて同党に政権をとらせ、トーリーなりの方法で法案の成立を図ることも考えた。これが「5月の日々」と称される危機を招いた。⁽⁴⁹⁾ 王の姿勢に反発してグレイは辞任、国民は再びウェリントンの強権的統治が行なわれることを憂慮して、大都市を中心に抵抗の姿勢を強めたのであった。しかしピールは「勝負はついた」と白旗をあげた。そしてグレイは意気揚々と政権に復帰、第一次選挙法改正案が議会を通過したのであった。これによって新たに選挙権を獲得したのは、価額10ポンド以上の家屋を所有する者（いわゆる10ポンド戸主）に限られており、やがて選挙権の一層の拡充のためにはひきつづき1867、1884、1918年と数次にわたる改正の反復を俟たねばならなかった。しかしそれにもかかわらず、1832年の議決はまさに近代のマグナ・カルタと称すべき重さを有するものであった。

さらに1833年にはオールソープ卿の指導の下に工場法が成立し、児童・青少年男女それぞれの労

(49) Trevelyan [21] p. 636, 邦訳Ⅲ, pp. 130-131。

働時間規制が布かれた。

同年、奴隷制度も廃止された。奴隷制度廃止のために奮闘した W. ウィルバーフォースはこの年に歿した。彼は H. ソートンのまたいとこにあたる。

さらに 1835 年には都市自治体法が定められ、新しい都市自治体の役員選出のための投票権をすべての地方納税者に与えた。これを契機に政府諸官庁と地方公共団体の結びつきが強化され、社会問題の規制に積極的な施策が講じられるようになった。⁽⁵⁰⁾

対外問題としては、ベルギーのオランダからの独立問題にふれておこう。露・墺・普はこれを阻止しようとし、孤立したルイ・フィリップ (Louis Philippe) は英国の支援をもとめた。その結果、サックス・コーバーグ・ゴータ家の王子レオポルド (Leopold) を王に擁立することでベルギーの独立が実現した。レオポルドはのちのヴィクトリア女王の母方の伯父にあたる。つづいて 1839 年、パーマストンは ^{ベルギー} 白・蘭の国境問題に解決を与え、ベルギーの中立を保障する条約が成立したのである。

2. ピール内閣と新保守党

ウィリアム IV 世治下のホイッグ党はこうして議会改革法案、都市自治体法等を成立させ、政治行政機構の近代化・効率化と民主的代議制の発達に貢献するところが大きかった。その背景には急進派の圧力やベンサム主義の思想的影響も無視することができない。

ところがその間に国の財政は完全に麻痺し、ホイッグ党政府の手に負えぬ状態に陥っていた。ここでホイッグ党にかわって反対党が政権担当能力を維持していたことは英国の幸いであった。1832 年、権力を失ったトーリー勢が私的生活に引退せず、新しい事態に適応しながら力を養っていたこと、そして上流階級と政治との結びつきの伝統が保持され、いわば低劣な職業的政治家の暗躍が阻止されていたことに注目したい。ひとたびはホイッグと手を結んだスタンリーやグレイアムも本来の古巣へと回帰した。こうしてピールはトーリー党のいわば残党から新たに保守党を再建したのである。

1841 年の総選挙により、政権は保守党ピール内閣が掌握することとなった。

新保守党にはもちろんトーリー的な性格が色濃く残った。ピールが新しい関係をもつ工場主層には根深い嫌悪があったし、穀物法擁護の姿勢や国教会への信奉も依然として消えていない。しかし保守党リーダーらの関心のありどころは、むしろ中小企業救援のための財政的措置といった人民の状態の問題へと微妙にシフトしていった。ピールはグレイアム、G. G. アバディーン (George G. Aberdeen, 4th Earl), E. カードウェル (Edward Cardwell), グラッドストーンらを魅きつける力は具えていた。だが党自体の見解をまとめる説得力に欠け、むしろ内閣は一般国民に直接訴えるスタイルを採用したようにみえる。

(50) 地方財政に対する国庫補助を含む。

3. 新救貧法

保守党政権の成立に先立つ 1834 年、ピール＝ウェリントンの同意の下に新しい救貧法が成立した。⁽⁵¹⁾ それまで幾千という人々が救貧院外の救助を生計の手段とし、もとより老人や病人でさえ年金も保険もない状況が続いていたところへ、一挙に院外救助が廃止されたのである。生活賃金制は実施されず、失業者としてその家族は救貧院以外の住居を与えられなかった。しかも救貧院の生活は院外労働者の生活以上に快適であってはならないという定めの下に、救貧院生活は自己の怠慢のために収容された場合もそうでない場合も同等の待遇であった。この救貧法の発想にあたっては N. シーニオワ⁽⁵²⁾ (Nassau W. Senior) ら古典派経済学者の知恵が強く反映している。

ディッケンズ (Charles Dickens) はその作品のなかでしばしば救貧院の実態を描いた。オリヴァ・ツイストは救貧院に生まれ育った子供であった。ちょうどその頃、救貧院の委員会はその運営に重大な影響を及ぼす決定を下した。

〈この委員会の委員たちは非常に賢い、深い知識をもった、哲学的な人々であった。そして、彼等が救貧院に注意を向けるようになったとき、普通の人たちが決して発見しないようなこと、——貧民どもは救貧院が好きだ、ということ——を、たちどころに発見した。それは、まぎれもない、貧民階級の公衆娯楽の場所であり、金を払わなくてもよい旅館であり、年から年じゅう、官費の朝飯や、昼食や、お茶や、夕食が出て、仕事もせずに、遊んでいればよい、煉瓦と漆喰でできた極楽であった。「なるほど」と委員会は抜け目のない顔つきで言った、「われわれこそ、これを本来の姿に矯正しなければならぬ。すぐに、いっさいのことをやめさせよう」。そこで、彼等は規則を設けて、すべての貧乏人は、救貧院に入って徐々に餓死するか、それとも、救貧院に入らないで急速に餓死するか、……(中略)……そのいずれかを選ぶべきであるとした。こうした見地から、水道部と契約して、水を無制限に供給させ、穀物卸商と契約して、定期的に燕麦を少量供給させた。そして、一日に薄い粥を三食支給し、週に二回玉ねぎをつけ、日曜日には巻パンを半分添えた。⁽⁵³⁾〉

あまりの飢餓にたえかねた子供たちを代表して、オリヴァが「どうか、僕、もう少しほしいんです」といったとき、委員会は驚愕して「きっと、その子供は絞首台行きだぞ」と予言しつつ厳罰を

(51) Robbins [13] pp. 93–100 が重要な示唆を含む。

(52) 新救貧法の成立とともに、労働賃金の不足を地方税を財源として補うスピーナムランド制も廃された。これは 1795 年、パークシャー州スピーナムランドの治安判事が考案し、雇用主の負担を地方税納税者にふりかえ、前者が賃金を下げることが可能にした。南部、ミッドランド諸州に普及したが、北部、スコットランドでは行なわれなかった。Trevelyan [21] p. 612, 邦訳 III, p. 107。

(53) C. Dickens, *Oliver Twist*, (Bentley's Miscellany) 1837–1839. ここでは Vintage Books 版, 2007 を用いる。引用文は本多季子訳『オリヴァ・ツイスト』上・下 (岩波文庫) 昭和 31 年, 上, pp. 26–27。

下した。

〈オリヴァーがただ独り監禁されていた間、彼には運動の恩典も、仲間とつきあうたのしみも、宗教的慰安の恩恵も拒否されていたなどと、「この制度」の敵に思わせてはならない。運動について言えば、気持のよい寒い日には、彼は、毎朝、バンブル氏の面前で、石だたみの庭にあるポンプの下で沐浴を許された。そしてバンブル氏は、彼が風邪を引かないように、たびたびステッキを用いて、身体じゅうの血を湧かせた。仲間とのつきあいはどうかといえ、彼は一日おきに少年たちが食事をする広間につれ出され、そこで、みんなの前で、みせしめとして笞で打たれた。⁽⁵⁴⁾〉

ディッケンズはデイヴィッド・コパフィールドの物語でも救貧院を描いている。デイヴィッドがセーラム学園に入学するため、馬車でロンドン・ホワイチャペル地区の宿に着いたとき、出迎えに来てくれたのはメル先生であった。空腹のデイヴィッドを先生は救貧院の一角に住む老婆の住居に連れて行き、「どうかな、この坊やに朝食を作ってもらえませんか」といった。⁽⁵⁵⁾この老婆は実は先生の母親であった。このことから「思いもかけない結果、しかもそれなりに深刻な結果が生じてしまった。⁽⁵⁶⁾」——デイヴィッドが敬愛する先輩ステアフォースがこのことを教室ですばぬいたからである。クリーク校長まで出てきて、メル先生を乞食よばわりして卑しめたステアフォースを問い詰めた。ステアフォースは答えた。「先生が乞食じゃなくなつて、身内がそうなら……（中略）……同じことでしょう」。「つまりぼくが言いたいのは、先生のお母さんが救貧院で施しを受けて生活してるってことなんです」。メル先生はこの告発の内容を認め、「そのとおりですから、別に訂正はいりません」と校長に答えた。校長は結局ステアフォースの告発を是とし、メル先生にこういい渡した。「君はまるで間違った職についていた、しかもここを慈善学校と勘違いしてたってことなんだね、メル君。それじゃもうこれまでに⁽⁵⁷⁾」

救貧院の暮しが罪悪と認識されていたことは明白であろう。

4. チャーチスト運動

新救貧法（1834）に対しては賃金労働者が憤慨した。1832年の議会改革も労働者は完全に積み残しにされていた。シャフツベリー伯（Anthony A. C. Shaftesbury, 7th Earl）や大紡績工場主 J. フィー

(54) Dickens, *Oliver Twist*, p. 14, 邦訳、上、p. 32。

(55) Dickens, *David Copperfield*, (Bradbury & Evans, London) 1850. ここでは Penguin Classics 版、2004 を用いる。引用文は p. 85。石塚裕子訳『デイヴィッド・コパフィールド』全五巻（岩波文庫）平成 14–15 年（一）p. 194。正確な原題は *The Personal History, Adventures, Experience, and Observation of David Copperfield the Younger* である。

(56) 以下、Dickens, *David Copperfield*, p. 105, 邦訳（一）p. 242。

(57) Dickens, *David Copperfield*, pp. 110–111, 邦訳（一）pp. 252–254。

ルデン（John Fielden）の指導の下、新しい産業の実態に呼応する十時間労働法案獲得運動が展開されたものの、両党が割れて、そのために成立には1847年まで待たねばならなかったのである。

こうした混乱のなかから、賃金労働者の間には政治的要求を掲げてチャーチスト運動（Chartist movement）が起った。⁽⁵⁸⁾ 機械・工場の破壊を自らの憤懣を晴らす手段とした労働者階級は漸く、社会的制度に根本的な悪の源のあることを理解した。制度の改廃のためにはまず政治的権力を獲得しなければならぬ。彼らの人民憲章（1838年起草）に盛られた内容は、1832年の改革で取り残され、やがて1867年、84年の改革で実現のはこびとなる、諸階級の選挙権要求であった。⁽⁵⁹⁾ それは賃金労働者の怒りであり、階級意識の叫びでもあった。しかも中産階級に対決し、その援助をはねつける姿勢を示した。これはいくつかの成果をあげたが、自ら限界もあった。工場法の成立、穀物法の廃止、賃金の現物支給禁止法やシャフツベリー鉱山法の通過などは、いずれもチャーチスト運動によって促進された。またチャドウィック（Edwin Chadwick）報告に基づき、衛生が公共問題であることを議会が認め、1848年に公衆衛生法が成立したことにも、この運動の反映を見なければならない。

しかしチャーチスト運動の議会への請願は三度（1839, 42, 48）行なわれて、いずれも否決された。運動の渦中にもさまざまな派が含まれ、W. ロヴェット（William Lovett）らの言論による世論誘導が傾聴された時期もあるが、やがてF. オコナー（Feargus O'Connor）らの暴力的騒乱を手段とする派に圧倒された。バーミンガム、ニューポートの暴動、ランカシャーの大同盟罷工は世を震撼せしめた。もとより政治的権利獲得への志向は、社会的経済的立場の革新に到る手段であった。政治的権利はいわばナイフとフォークであり、窮極の目標はパンとバターの問題であるといったチャーチストの言葉は真実であろう。しかし政治的権利獲得ののちに、如何にしてこの窮極の目的に達せんとするのか、チャーチストにはそれを示す統一的綱領が欠如していた。かつて小泉信三が次のように述べたのも、この点についての批評であろう。

〈要するにチャアチスト運動は、純社會主義運動たるべくして未だ其の爲めの或物を歛いたものであつた。此の或物とは、即ち明確なる社會主義思想である。〉⁽⁶⁰⁾

加えて、運動が最高潮に達した1848年の請願書提出の折には、署名人が過大に誇示され、しかもその多くが偽書であったことが明るみに出て、チャーチスト運動は一挙に信頼を失い、恐怖よりも嘲笑を以て迎えらるるに到ったのである。

(58) チャーチスト運動については小泉 [7] 第二篇第三章、河野 [5] pp. 211–213, 219–220, [6] pp. 214–215 を参照した。

(59) (i) 普通選挙法, (ii) 無記名投票, (iii) 選挙区の公平分配, (iv) 議会の毎年改選, (v) 議員になるために要する財産資格の撤廃, (vi) 議員歳費の支給。

(60) 小泉 [7] p. 82。

5. ピール内閣

1860年代に実現する選挙権の獲得は、J. ブライト（John Bright）、グラッドストーンに指導された賃金労働者の結束が、半分は選挙権をもたない中産階級と提携することによってはじめて可能となったのである。この提携を支えた要因として、(i) 窮乏の苦痛が社会の全層にわたって軽減されたこと、(ii) ピール内閣の優れた財政運営を無視することはできないが、いまひとつ (iii) 穀物法廃止の折の状況を考慮しておく必要がある。つまり R. コブデン（Richard Cobden）の反穀物法同盟（1838年創立）では、この問題について利害対立のない中産層と労働者の意見を結合することにより、大きな政治勢力をつくりだすことに成功した。この経験が賃金労働者との間に明確な分界線を引くことを阻んだのである。貴族・中産階級を軸とするメルボーン＝パーマストンのホイッグ党が、中産階級・賃金労働者の提携を軸とするグラッドストーンの自由党へと衣替えしてゆくために、この点は重要な意義をもっていた。

1838年のチャーチスト運動、また溯れば1833年のR. オーウェン（Robert Owen）による全国労働組合大連合の折には深刻に危惧された階級闘争の事態が、結局英国においては回避された背景に、この階級間の仕切りがやや融通のきく流動的なものであったという事情を無視することができない。

ピール内閣は所得税を復活し、その見返りに輸入税の軽減・廃止を実現、これは良好な経済効果をもたらした（1842-45）。しかし外国産穀物に対する関税の廃止は、容易に状況が許さず未解決であった。折から1845-46年に馬鈴薯病がアイルランドを襲った。穀物法廃止かアイルランド人の餓死か……このさし迫った事態から穀物法は廃止された（1846）。これはいわばピットの愛・英合同法の予期せざる結果であった。

当初は保守党内にピールに対する反発の声が上がりうとは予想されていなかった。しかし穀物法廃止という裏切り行為を弾劾するディズレーリの演説は、保守党内部に風雲をまきおこし、彼をジェントルマン層の代表に押し上げた。その分裂から政権はまたもホイッグへと移った。

そして——言い落したが——世は既にヴィクトリア女王の時代が始まっている。⁽⁶¹⁾

付記 本稿のなかで時々、外国名が漢字で略記されている。たとえば「ロシアおよびオーストリア」と書くかわりに「露・奥」、 「スペイン、オランダおよびデンマーク」を「西・蘭・噠」と表記している。長々しく片仮名表記を連ねるよりも、この方が簡潔かつ印象的と思うので、私は機に応じて漢字略記を採用している。現代の読者には奇異に感じられるかもしれないが、すこし古い和書を読むときには、馴れていると便利である。参考のために若干の例を掲げる。

(61) 女王の即位は1837年。L. Strachey の伝記ものの第二作 *Queen Victoria* は1921年、Chatto & Windus から刊行されたが、Penguin Modern Classics 中の一冊（1971）として手にはいり、私もこれを読んだ。邦訳は『ヴィクトリア女王』小川和夫訳（富山房）昭和56年。

アメリカ 亜米利加
 イギリス 英吉利
 アイルランド 愛蘭(土)
 イングランド 英蘭(土)
 スコットランド 蘇格蘭(土)
 グレート・ブリテン 大不列顛
 イスパニア(スペイン) 西班牙
 イタリア 伊太利(亜)
 オーストリア 奥太利(亜)
 オランダ 和蘭
 ギリシャ 希臘

スイス 瑞西
 スウェーデン 瑞典
 デンマーク 嚙國
 ドイツ 獨逸
 ノルウェー 能留英
 フランス 佛蘭西
 プロシヤ(プロイセン) 普魯士
 ベルギー 白耳義
 ポルトガル 葡萄牙
 ロシア 露西亜

都市の名称もロンドンを倫敦、パリを巴里(斯)、ローマを羅馬と表記することは誰れもが知っているが、コペンハーゲンを骨片波邊、ストックホルムを須徳保留武など珍妙なものもある。福澤諭吉『西洋事情』、『世界國盡』には多くの事例と説明が加えられている。

参 考 文 献

- [1] Arnon, A., *Monetary Theory and Policy from Hume and Smith to Wicksell*, (Cambridge Univ. Press, New York) 2011.
- [2] Cannan, E., *The Paper Pound of 1797-1821; The Bullion Report*, 2nd ed., (P. S. King & Sons Ltd., London) 1925.
- [3] Fetter, F. W., *Development of British Monetary Orthodoxy 1797-1875*, (Harvard Univ. Press, Cambridge) 1965.
- [4] Jevons, W. S., *Investigations in Currency and Finance*, (Macmillan, London) 1884.
- [5] 河野健二『西洋経済史』(岩波書店)昭和55年。
- [6] ———『革命と近代ヨーロッパ』(岩波書店)平成8年。
- [7] 小泉信三『近世社会思想史大要』(岩波書店)大正15年。
- [8] ———『リカアドオ研究』(鐵塔書院)昭和4年。
- [9] ———『アダム・スミス, マルサス, リカアドオ』(岩波書店)昭和9年。
- [10] 丸山徹『ワルラスの肖像』(勁草書房)平成20年。
- [11] ———『アダム・スミス『国富論』を読む』(岩波書店)平成23年。
- [12] Mitchell, B. R., *Abstract of British Historical Statistics*, (Cambridge Univ. Press, London/New York/Ibadan) 1962.
- [13] Robbins, L., *The Theory of Economic Policy*, 2nd ed., (Macmillan, London/Basingstoke) 1978.
- [14] Schumpeter, J.A., *History of Economic Analysis*, (Oxford Univ. Press, New York) 1954. 邦訳『経済分析の歴史』全三巻, 東畑精一・福岡正夫訳(岩波書店)平成17-18年。
- [15] 椎名重明「イギリス農業革命と借地権の近代化」高橋[18]に収載。
- [16] Silberling, N.J., “Financial and Monetary Policy of Great Britain during the Napoleonic Wars”, *Quarterly Journal of Economics*, **38** (1924), 214-233.
- [17] Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, (W. Strahan and T. Cadell, London) 1776. ここでは第5版(1789)を用いる。邦訳『国富論』全四巻, 水田洋・杉山忠平訳(岩波文庫)平成12-13年。
- [18] 高橋幸八郎編『産業革命の研究』(岩波書店)昭和40年。
- [19] 高橋誠一郎『経済学史』上(日本評論社)昭和12年。

[20] ———『西洋經濟古書漫筆』（好學社）昭和 22 年。

[21] Trevelyan, G. M., *History of England*, (Longmans, London) 1926. 第三版からの邦訳『イギリス史』全三巻，大野真弓監訳（みすず書房）昭和 48-50 年。